

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2031年4月25日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 ・企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。 ・ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

運用報告書（全体版）

成長株ジャパン・オープン



第15期（決算日：2026年4月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			T O P I X®配当込み指数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
11期(2022年4月25日)	27,118	350		△ 5.8	3,029.26	0.2	96.6	—	7,817
12期(2023年4月25日)	29,074	600		9.4	3,388.87	11.9	95.2	—	8,121
13期(2024年4月25日)	36,281	700		27.2	4,520.84	33.4	97.7	—	9,758
14期(2025年4月25日)	37,181	550		4.0	4,573.10	1.2	98.6	—	9,033
15期(2026年4月27日)	49,307	650		34.4	6,652.35	45.5	98.9	—	11,832

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) T O P I X®配当込み指数は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは J P X が所有しています。なお、当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、J P X は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X® 配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 4 月25日	円 37,181	% —	4,573.10	% —	% —
4 月末	37,872	1.9	4,641.96	1.5	—
5 月末	40,777	9.7	4,878.83	6.7	—
6 月末	42,356	13.9	4,974.53	8.8	—
7 月末	42,969	15.6	5,132.22	12.2	—
8 月末	44,940	20.9	5,363.98	17.3	—
9 月末	45,260	21.7	5,523.68	20.8	—
10月末	48,648	30.8	5,865.99	28.3	—
11月末	48,427	30.2	5,949.55	30.1	—
12月末	46,487	25.0	6,010.98	31.4	—
2026年 1 月末	48,776	31.2	6,288.77	37.5	—
2 月末	54,077	45.4	6,947.17	51.9	—
3 月末	46,543	25.2	6,229.53	36.2	—
(期 末) 2026年 4 月27日	49,957	34.4	6,652.35	45.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第15期：2025年4月26日～2026年4月27日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第15期首	37,181円
第15期末	49,307円
既払分配金	650円
騰落率	34.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ34.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+45.5%）を11.1%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市況の上昇や、保有銘柄（三井E&S、IHIなど）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第15期：2025年4月26日～2026年4月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年10月にかけては、トランプ米政権による関税政策において米国と各国との協議が進展したことや、10月の自民党総裁選で高市氏が選出されたことを受けて財政拡張的な政策への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

その後は、自民党が衆議院選挙で大勝したことを受けて、高市政権が掲げる財政拡張的な政策の実現性が高まったことなどから上昇した一方、2026年3月には米国およびイスラエル両国とイランとの対立激化を受けて原油価格が上昇し、インフレや企業業績悪化への懸念が強まったことなどから、一時的に下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期間の主な売買動向については、事業再編や固定費削減などの構造改革を通じて中長期的に収益性の改善が見込めると期待し、三菱電機を新規に組み入れたことや、より投資妙味のある他銘柄に投資するため、日立製作所を全株売却したことなどが挙げられます。

＞ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

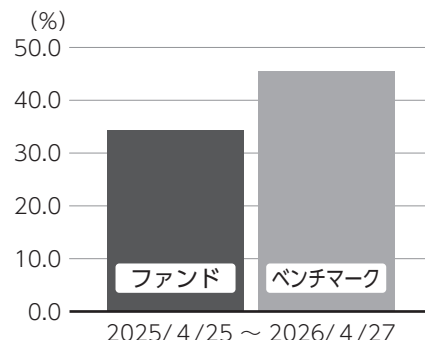
基準価額は期間の初めに比べ、34.4%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（+45.5%）を11.1%下回りました。

マイナス要因

業種配分要因：その他製品をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：サンリオをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2025年4月26日～2026年4月27日
当期分配金（対基準価額比率）	650 (1.301%)
当期の収益	650
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	39,306

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。

運用指図に関する権限をＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。国内株式市場は、これまで堅調に推移していたものの、中東情勢の悪化を受けて調整に転じました。今後の動向次第では、エネルギー価格の高止まりや、裾野が広い石油化学製品をはじめとした様々なサプライチェーンに大きな影響をもたらすことが懸念されます。また、一時は為替介入への警戒感などから円高方向へ振れていたものの、足元ではエネルギー価格の高騰などによって円安が進行しており、国内のインフレ動向及び日本銀行の金融政策についても注視していく必要があります。

銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、足元でも進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に投資を行っていく方針です。

2025年4月26日～2026年4月27日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	853	1.855	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(523)	(1.137)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(305)	(0.663)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(25)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	30	0.065	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(30)	(0.065)	
(c)そ の 他 費 用	2	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	885	1.924	

期中の平均基準価額は、46,003円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

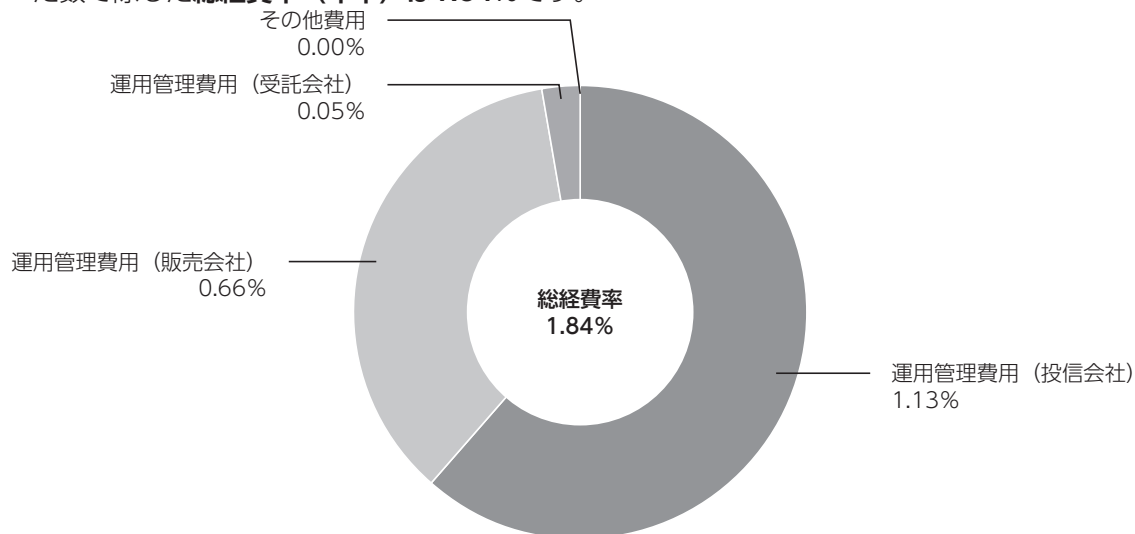
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.84%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月26日～2026年4月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,655	7,919,545	2,705	8,232,125
		(1,101)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年4月26日～2026年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,151,671千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,716,213千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月26日～2026年4月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,919	百万円 41	% 0.5	百万円 8,232	百万円 54	% 0.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 207	百万円 17	百万円 501

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,144千円
うち利害関係人への支払額 (B)	71千円
(B) / (A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.3%)			
大成建設	—	19.1	311,330
鹿島建設	—	27	160,758
きんでん	53.6	37.8	262,029
食料品 (3.1%)			
ライフドリンク カンパニー	84.8	57.3	80,105
アリアケジャパン	4.5	6.4	34,816
日本たばこ産業	—	43.9	253,785
化学 (4.9%)			
クラレ	36.1	—	—
大阪ソーダ	17	—	—
日本酸素ホールディングス	65.8	71.4	401,696
花王	30.3	11.8	70,245
日本ペイントホールディングス	79.5	—	—
中国塗料	12	—	—
高砂香料工業	4.8	86.1	100,909
医薬品 (0.5%)			
ツムラ	24.9	—	—
キッセイ薬品工業	11.5	12.7	57,848
サワイグループホールディングス	29.9	—	—
ゴム製品 (0.5%)			
横浜ゴム	27.5	9.8	61,210
ガラス・土石製品 (3.8%)			
日本特殊陶業	—	27.2	223,937
MARUWA	4.5	0.8	59,064
ニチアス	11.8	51.2	160,614
鉄鋼 (1.6%)			
大和工業	12.4	16	191,360
非鉄金属 (5.5%)			
住友電気工業	—	48.4	486,904
AREホールディングス	—	44.3	161,030
金属製品 (0.9%)			
三和ホールディングス	61.1	28.7	103,205

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (6.3%)			
DMG森精機	52.7	—	—
ディスコ	1.4	—	—
三井海洋開発	—	24.9	316,230
アマノ	14.2	—	—
マックス	—	22.1	37,525
三井E&S	56.8	19	109,193
I H I	35.7	93.8	272,113
電気機器 (21.0%)			
キオクシアホールディングス	—	4.4	156,068
日立製作所	84.5	—	—
三菱電機	—	118.6	717,292
沖電気工業	—	36.7	124,229
能美防災	—	30.4	120,840
パナソニック ホールディングス	52	—	—
ソニーグループ	160.8	79.3	252,808
メイコー	—	3.2	98,560
アズビル	62.3	—	—
アドバンテスト	15.2	18.2	573,300
キーエンス	4.6	1.4	102,452
日本マイクロニクス	—	5.7	76,152
メガチップス	—	4.1	42,640
日本アビオニクス	18.2	11.7	74,178
ファナック	—	16.8	121,900
東京エレクトロン	3.5	—	—
輸送用機器 (1.2%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	6.2	77,810
名村造船所	—	11.7	48,321
スズキ	155.1	6.5	11,544
シマノ	4.3	—	—
精密機器 (7.8%)			
テルモ	68.4	—	—
タムロン	20.7	42	45,192
HOYA	13.1	16.7	483,298

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
IMV	—	10.2	34,170
シチズン時計	—	54.2	97,018
セイコーグループ	12.2	43.2	254,880
その他製品 (4.6%)			
ヨネックス	32.9	21.4	58,529
アシックス	30.1	80	358,240
任天堂	29.6	15.9	125,498
情報・通信業 (4.0%)			
Synspective	—	85.6	107,684
GMOペイメントゲートウェイ	3.7	—	—
ラクス	37.9	—	—
Appier Group	42.9	—	—
オービック	18.7	—	—
大塚商会	13.6	—	—
東映アニメーション	27.3	—	—
光通信	3.1	2.3	91,080
カブコン	45.9	14.1	48,856
ソフトバンクグループ	—	37	216,228
卸売業 (4.4%)			
伊藤忠商事	39.6	84.7	163,132
三井物産	—	36.9	209,961
サンリオ	8.8	145.4	139,787
小売業 (4.8%)			
パルグループホールディングス	9.2	—	—
コスモス薬品	19.9	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	75.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
良品計画	22.9	87.4	316,125
パン・パシフィック・インターナショナルホ	63.8	115.3	105,453
ファーストリテイリング	—	1.9	136,553
銀行業 (9.2%)			
楽天銀行	57.4	50.6	310,279
三菱UFJフィナンシャル・グループ	106.3	179.7	501,003
三井住友フィナンシャルグループ	38.6	48.1	259,932
証券、商品先物取引業 (—%)			
マネックスグループ	36	—	—
保険業 (2.8%)			
東京海上ホールディングス	56	45.6	326,678
その他金融業 (—%)			
日本取引所グループ	83.1	—	—
不動産業 (3.7%)			
パーク24	45.9	—	—
住友不動産	—	92.4	432,062
サービス業 (3.1%)			
ユー・エス・エス	—	45.7	76,935
ジャパンマテリアル	25.9	—	—
シグマクス・ホールディングス	32.9	—	—
リクルートホールディングス	16.7	13.4	97,846
セコム	34.5	33.2	188,376
合 計	株 数 ・ 金 額	2,466	2,517
	銘柄数<比率>	66	63

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,698,813	96.1
コール・ローン等、その他	469,660	3.9
投資信託財産総額	12,168,473	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,168,473,504
コール・ローン等	310,937,636
株式(評価額)	11,698,813,490
未収入金	78,155,751
未収配当金	80,560,512
未収利息	6,115
(B) 負債	336,068,327
未払金	59,444,674
未払収益分配金	155,984,393
未払解約金	12,822,926
未払信託報酬	107,560,296
その他未払費用	256,038
(C) 純資産総額(A－B)	11,832,405,177
元本	2,399,759,898
次期繰越損益金	9,432,645,279
(D) 受益権総口数	2,399,759,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,307円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,429,584,723円
期中追加設定元本額 342,374,487円
期中一部解約元本額 372,199,312円
また、1口当たり純資産額は、期末4.9307円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年4月26日～ 2026年4月27日
費用控除後の配当等収益額	159,064,406円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,604,728,635円
収益調整金額	4,671,527,431円
分配準備積立金額	2,153,309,200円
当ファンドの分配対象収益額	9,588,629,672円
1万口当たり収益分配対象額	39,956円
1万口当たり分配金額	650円
収益分配金金額	155,984,393円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の70の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2025年4月26日～2026年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	170,790,575
受取配当金	170,024,228
受取利息	765,922
その他収益金	425
(B) 有価証券売買損益	2,796,581,786
売買益	3,861,174,919
売買損	△1,064,593,133
(C) 信託報酬等	△ 203,579,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,763,793,041
(E) 前期繰越損益金	2,153,309,200
(F) 追加信託差損益金	4,671,527,431
(配当等相当額)	(2,036,546,461)
(売買損益相当額)	(2,634,980,970)
(G) 計(D+E+F)	9,588,629,672
(H) 収益分配金	△ 155,984,393
次期繰越損益金(G+H)	9,432,645,279
追加信託差損益金	4,671,527,431
(配当等相当額)	(2,036,546,461)
(売買損益相当額)	(2,634,980,970)
分配準備積立金	4,761,117,848

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	650円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)